

## 発達障害に係る研究機関

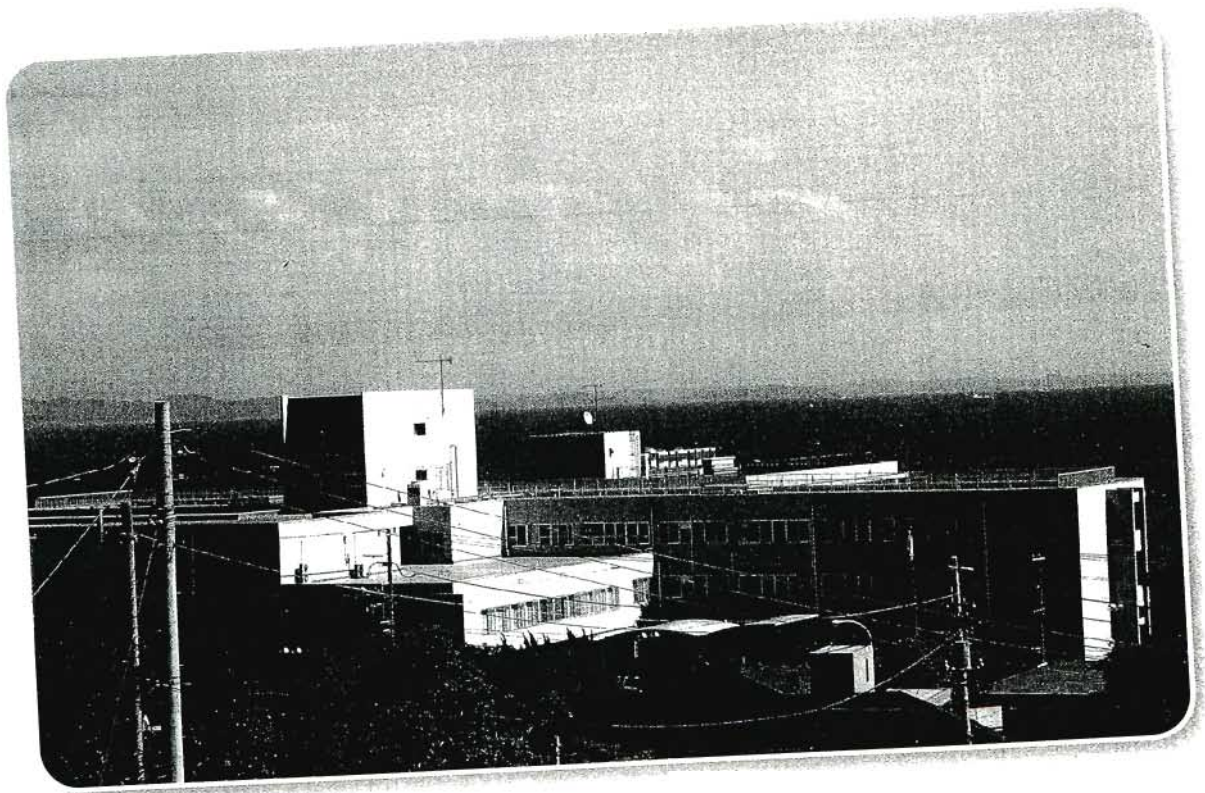
- 国立特殊教育総合研究所
- 精神保健研究所
- 愛知コ口二一発達障害研究所

# NISE

THE NATIONAL INSTITUTE OF SPECIAL EDUCATION



独立行政法人  
国立特殊教育総合研究所要覧  
〔含 筑波大学附属久里浜養護学校概要〕



平成17年度 2005

# 精神保健研究所の概要

## 1. 創立の趣旨及び沿革

### I. 創立の趣旨

本研究所は、精神衛生に関する諸問題について、精神医学、心理学、社会学、社会福祉学、保健学等各分野の専門家による学際的立場からの総合的、包括的な研究を行うとともに、国、地方公共団体、病院等において精神衛生業務に従事する者に対する精神衛生全般にわたる知識、技術に関する研修を行い、その資質の向上を図ることを目的として、昭和27年1月、アメリカのNIMHをモデルに厚生省の付属機関として設立された。

### II. 精神衛生研究所の沿革

昭和25年に精神衛生法が制定された際、国立精神衛生研究所を設立すべき旨の国会の附帯決議が採択された。これを踏まえ、厚生省設置法及び厚生省組織規程の一部が改正され、昭和27年1月、千葉県市川市に国立精神衛生研究所が設置された。

研究所の規模について、当初、厚生省は、1課8部60名程度の組織を構想していたが、財政事情等により、総務課、心理学部、生理学形態学部、優生学部、児童精神衛生部及び社会学部の1課5部30名の体制で発足した。また、附属病院をもつことの重要性は、当時から認識されていたが、病院の新設は困難な情勢であったため、隣接する国立国府台病院と連携、協力することとされた。

その後、知的障害に対する対策の確立が社会的に求められるようになったことを受け、昭和35年10月1日、新たに精神薄弱部を設置するとともに既存の各部の再編と名称変更が行われた。この結果、研究所の組織は、総務課、精神衛生部、児童精神衛生部、社会精神衛生部、精神身体病理部、精神薄弱部及び優生部の1課6部となった。

昭和36年には、国立精神衛生研究所組織細則が制定され、部課長のもとに心理研究室、生理研究室、精神衛生相談室及び精神衛生研修室の4室が置かれた。それとともに、昭和35年1月から事実上行われていた精神衛生技術者に対する研修業務が厚生省設置法上の業務として加えられて医学科、心理学科、社会福祉学科及び精神衛生指導科の研修が開始されることとなり、研修業務が調査研究と並ぶ研究所の重要な柱として正式に位置づけられることとなった。

昭和40年には、地域精神医療、社会復帰対策の充実等を内容とする精神衛生法の大改正に伴い、社会復帰部が新設されるとともに、新たに精神発達研究室及び主任研究官(3名)が置かれた。また、昭和46年6月には、社会精神衛生部にソーシャルワーク研究室が設置された。さらに、昭和48年には、人口の高齢化に伴って、痴呆性老人等いわゆる「恍惚の人」が社会問題化したのを背景に、老人精神衛生部が、翌昭和49年には、同部に老化度研究室が新設された。

昭和50年には、精神衛生に関する相談が精神障害者の社会復帰と深く関連することから、社会復帰部を社会復帰相談部に改組、精神衛生相談室を同部に移管した。また、昭和53年12月には、社会復帰相談庁舎が完成し、精神衛生相談をはじめとする精神障害者の社会復帰に関する研究体制が強化された。昭和54年には、研修各科の名称が医学課程、心理学課程、社会福祉学課程及び精神衛生指導課程

に改称されるとともに、新たに精神科デイ・ケア課程が新設された。翌昭和55年には、研修庁舎が完成し研修業務の一層の充実が図られた。

### Ⅲ. 国立精神・神経センター精神保健研究所の設立

国立精神衛生研究所は、このような着実な歩みをたどった後、昭和61年10月、国立武蔵療養所及び同神経センターとともに国立高度専門医療センターとして発足した国立精神・神経センターに発展的に統合された。ここに、国立精神・神経センター精神保健研究所は、国立高度専門医療センターの一研究部門として、精神保健に関する研究及び研修を担うこととなった。その際組織改正により、総務課が庶務課とされ、精神身体病理部と優生部が統合されて精神生理部とされたほか、精神保健計画部及び薬物依存研究部が新設された。その結果、統合前の1課8部8室は、1課9部19室となり、研究・研修機能の強化が図られた。

半年後の昭和62年4月には、国立精神・神経センターに国立国府台病院が統合され、二病院二研究所を擁する国立高度専門医療センターが本格的に活動を開始した。これに伴い、庶務課は廃止され、精神・神経センター運営部(国府台地区)に研究所の事務部門(主幹、研究所事務係)が置かれた。また、同年10月には、心身医学研究部の新設と精神保健計画部システム開発研究室の増設が認められ、平成元年10月には、社会復帰相談部に援助技術研究室が設置された。

さらに、平成11年4月には、精神薄弱部が知的障害部に名称変更されるとともに、薬物依存研究部が組織改正により、心理社会研究室、依存性薬物研究室、診断治療開発研究室の3室編成となった。

平成14年1月に精神保健研究所が創立50周年を迎え、創立50周年パーティの開催、記念誌の発行、公開市民シンポジウムを行った。

平成15年10月には司法精神医学研究部が新設され、3室体制で、研究員の増員も認められ、研究所の組織は、11部27室体制(精神保健研修室を含む)である。

## 6. 研究活動

精神保健研究所では、乳幼児期から児童・思春期、成人期、老年期までの各時代に見られる種々の精神保健福祉関連事象について研究が行われている。具体的には、こころの健康づくり(精神健康の保持及び増進に係る育児や保育、学校、職場、地域)からこころの健康障害(ストレス性障害、適応障害、PTSD、睡眠覚醒障害、薬物依存、心身症、神経症、発達障害、精神疾患、精神障害者のリハビリテーションなど)まで、多岐にわたって研究を行うほか、精神障害者に係る疫学的研究、家族や地域活動に関する研究、精神保健福祉計画に関する研究などを行っている。

### 《精神保健研究所の主たる研究》

人の精神活動に関して、健康から疾病まで、生理的側面から病理的側面までを研究対象として、精神医学的、心理学的、社会学及び社会福祉学的方法を総合した精神保健福祉学的研究を行っている。

### <精神保健福祉学的研究>

◇学問領域の構成 精神医学、心理学 社会学、社会福祉学 保健学、看護学	◇方法及び技術 生理学的、生化学的 臨床的・リハビリテーション的 疫学的・統計的
◇発達・退行に係る年齢軸 乳幼児期、児童・思春期 青年期、成人期 初老期、老年期	◇関係する生活領域 個人・家庭 学校・職場 地域社会

◇健康度からみた対象との関係  
精神健康の保持及び増進  
(こころの健康づくり、子育て、保育・教育、生きがい、地域づくり)  
精神的健康障害の予防  
(災害、PTSD、ストレス、心身症、アルコール依存、学習障害)  
精神健康障害とリハビリテーション  
(薬物依存、神経症、パニック障害、うつ病、発達障害、精神分裂病)

Home

# 精神保健研究所 組織図

所長  
上田 茂

平成16年7月29日現在

精神保健計画部	部長 (竹島 正)	統計解析研究室長 (三宅 由子) システム開発研究室長 (欠員)	研究員 (立森 久照) 流動研究員 (小山 智典) 流動研究員 (寺田 清昭)
薬物依存研究部	部長 (和田 清)	心理社会研究室長 (尾崎 茂) 依存性薬物研究室長 (船田 正彦) 診断治療開発研究室長 (欠員)	流動研究員 (周 曉華) 流動研究員 (高橋 伸彰)
心身医学研究部	部長 (小牧 元)	ストレス研究室長 (安藤 哲也) 心身症研究室長 (川村 則行)	流動研究員 (庄子 雅保) 流動研究員 (守口 善也) 日本学術振興会特別研究員 (宮崎 隆穂)
児童・思春期精神保健部	部長 (齊藤 万比古)	精神発達研究室長 (北 道子) 児童期精神保健研究室長 (清田 晃生) 思春期精神保健研究室長 (欠員)	流動研究員 (河内 美恵) 流動研究員 (林 望美)
		成人精神保健研究室長 (中島 聡美)	流動研究員 (永岑 光恵) 流動研究員 (宮崎 朋子)

成人精神保健部	部長 (金 吉晴)	診断技術研究室長 (松岡 豊) 心理研究室長 (川野 健治)	日本学術振興会特別研究員 (長江 信和) 中央労働災害防止協会リサーチ・レジデント (山田 幸恵)
老人精神保健部	部長 (山田 光彦)	老人精神保健研究室長 (白川 修一郎) 老化研究室長 (欠員)	流動研究員 (水野 康) 日本学術振興会特別研究員 (飯嶋 良味) 日本学術振興会特別研究員 (駒田 陽子)
社会精神保健部	部長 (安西 信雄)	社会文化研究室長 (併任) (白井 泰子) 家族・地域研究室長 (白井 泰子)	流動研究員 (小高 真美) 流動研究員 (山本 理奈) 研究員 (瀬戸屋 雄太郎)
精神生理研究部	部長 (内山 真)	精神機能研究室長 (田ヶ谷 浩邦)	流動研究員 (尾崎 章子) 長寿科学振興財団リサーチ・レジデント (李 嵐) 長寿科学振興財団リサーチ・レジデント (鈴木 博之)
知的障害部	部長 (加我 牧子)	診断研究室長 (稲垣 真澄) 治療研究室長 (欠員)	流動研究員 (小久保 奈緒美) 研究員 (軍司 敦子) 日本学術振興会特別研究員 (堀口 寿広)
社会復帰相談部	部長 (伊藤 順一)	精神保健相談研究室長 (横田 正雄)	流動研究員 (吉田 光爾) 流動研究員 (久永 文恵) 特別研究員

	郎)	援助技術研究室長 (西尾 雅明)	(堀内 健太郎) 長寿科学振興財団リサーチ・レ ジデント (小泉 智恵)
司法精神医学研 究部	部長 (吉川 和 男)	制度運用研究室長 (菊池 安希子) 専門医療・社会復帰 研究室長 (松本 俊彦) 精神鑑定研究室長 (岡田 幸之)	研究員 (柑本 美和) 研究員 (野口 博文) 研究員 (井筒 節) 研究員 (下津 咲絵)

*Home*

---

## 発達障害研究所の紹介

---

挨拶    沿革／特徴    組織構成    交通の案内

---

### ようこそ、愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所へ

---

#### ごあいさつ

発達障害研究所は、心身障害の予防法、治療法、福祉のあり方などを研究するために設けられています。心身障害の原因を1つ1つ明らかにし、その予防法を見つける努力を続けており、今までにいくつかの疾患の原因究明や予防方法の確立の面での成果を挙げてきました。また、障害のある方々に対する新しい治療法や教育方法、更には福祉のあり方を検討し、研究しています。今後、このようにして得られた研究成果を医療や福祉の現場により積極的に還元し、障害の発生を予防し、障害のある方々の社会参加を促進したいと考えています。愛知県民の皆様をはじめとする関係各位のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成16年4月 発達障害研究所所長 仙波禮治

▲TOP

---

#### 沿革／特徴

---

##### 沿革

発達障害研究所は、昭和47年4月に愛知県心身障害者コロニーに設立されました。愛知県心身障害者コロニーはその設立の経緯から、自らの使命として障害児・者のための研究という他に例の見ない機能を求めました。そして、その活動の中心として研究所を位置づけました。研究所設立

当初は、10研究部門(24研究室)及び共同研究科からなる100名の所員で構成されていました。昭和49年11月には、文部省の学術研究機関として指定を受けました。その後、昭和54年度及び平成8年度に行政改革の一環として組織の改変があり、9部門(23研究室)及び共同研究科で構成され、90名の所員で運営されてきましたが、平成15年度より7部門(17研究室)と研究企画調整科よりなる定員52名の組織に改組されました。

## 特徴

発達障害研究所は、

1. 遺伝的要因、妊娠中、出産時、さらには出生後とあらゆる時期における発達障害の原因を一つずつ明らかにしてその予防法を確立すること、
2. 障害をもつ人々に対して、新しい治療及び教育方法の開発と適用を行い彼らの社会参加を促進すること、
3. 障害をもつ人々をめぐる真の福祉のあり方を学問的に追求すること、

を理念として研究を進めています。そのため、単なる医学研究所あるいは神経研究所ではなく、発達障害という共通のテーマに関して医学、生物学、工学から社会科学に至るまでの広範囲の学問内容を包括している点で極めて特徴的な研究機関です。

研究所では、その特徴を生かして毎年多くの研究成果を公表しています。研究成果の詳細は、それぞれの学術専門学会で発表されたり、学術専門雑誌に論文としてまとめられたりしていますが、平成14年度は研究論文が53編、著書・総説が26編、国内外での研究発表件数は137回を数えます。また厚生省精神・神経疾患研究報告書など各種研究報告書の作成にも積極的に関わっています。

▲TOP

---

## 組織構成

---

発達障害研究所は、発達障害の本態と原因を明らかにしその成果を障害の予防と人類の福祉の向上に役立てることを目的にしているため、医学、生物学、工学から心理学、教育学、社会福祉学へと広い範囲の学問領域にわたる組織構成となっています。

組織構成図 平成16年4月1日現在

所長	仙波禮治
副所長	細川昌則

遺伝学部	部長	若松延昭
	遺伝性疾患研究室	孫田信一・小野教夫・中川千玲*
	環境要因研究室	武藤宣博・山田憲一郎・北島哲子*
	遺伝子医療研究室	山田裕一・野村紀子*
発生障害学部	部長	中山敦雄
	発生障害予防研究室	正木茂夫・松下夏樹・青木英子*
	発生障害修復研究室	米澤 敏・松田素子・木村礼子*
周生期学部	部長	大平敦彦
	新生児脳障害研究室	仙波りつ子・青野幸子・続木雅子
	未熟児脳障害研究室	渡部眞三・中西圭子・時田義人・松井ふみ子*
神経制御学部	部長	浅野富子
	臨床薬理学研究室	永田浩一・伊東秀記・森下理香*
	神経変性予防研究室	滝澤剛則・稲熊 裕・渡辺貴美*
病理学部	部長	細川昌則(兼)
	発達加齢病理研究室	齋藤優子
	神経病理研究室	島田厚良・千葉陽一・慶野裕美*
	運動障害病理研究室	佐藤 衛・河村則子*
機能発達学部	部長	仙波禮治(兼)
	支援機器・システム研究室	青木 久・塚原玲子
	機能訓練研究室	赤滝久美
	高次機能研究室	中村みほ
教育福祉学部	部長	細川昌則(兼)
	発達教育研究室	幸 順子
	共生福祉研究室	橘 敏明・長谷川桜子
研究企画調整科	科長	細川昌則(兼)
	企画担当	柏井明子・伊藤晋彦・林 仁子(嘱)
	図書担当	武藤裕子・吉川響子(嘱)